

月収の**4分の1**は  
住宅に関する費用に  
消える



住宅関係費について  
3人に1人が  
「かなり負担」



若者の

# 住まいの 実態調査

安心して暮らすための  
住宅政策を考える

安心して結婚・  
子育てするために  
「家賃補助が必要」  
回答2割



独身1人暮らしの**3割強**、  
既婚夫婦の**2割弱**が  
最低居住面積を  
下回る



家賃への負担感が  
若者の「自立」  
「独立」にも影響



日本の住宅政策は、終身雇用・年功序列を前提に、持ち家の取得を中心に進められてきました。しかし今、非正規雇用が増え、その前提は崩れています。「住まいは人権」という立場から、中央労福協は働く若者3000人の住まいの実態を調査しました。